

平成22年度 事業計画

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

総務大臣指定 基礎的電気通信役務支援機関
社団法人 電気通信事業者協会

平成22年度事業計画

ユニバーサルサービス制度の稼働から5年目となる平成22年度においては、交付金の交付及び負担金の徴収等支援業務の円滑かつ的確な推進とともに制度の更なる定着を図るため、以下の事業を実施する。

1 支援業務の適正な実施

(1) 交付金の交付及び負担金の徴収に係る業務の的確な実施

交付金の交付及び負担金の徴収等の支援業務については、これまでの実施結果を踏まえつつ、より一層迅速かつ的確な実施に努める。

(2) 交付金の額及び負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施

関係法令に基づき、以下の事務を適切かつ円滑に実施する。

電気通信事業法（以下「法」という。）第109条第1項の規定に基づいて、交付金の額を算定し、当該交付金の額及び交付方法について総務大臣の認可を受ける

法第110条第2項の規定に基づいて、負担金の額を算定し、当該負担金の額及び徴収方法について総務大臣の認可を受ける

総務省告示第429号（平成18年7月31日）に基づいて、番号単価を算定する

(3) 外部機関による会計・経理事務の厳正なチェックの実施

交付金の交付及び負担金の徴収事務を適正、公正かつ確実に実施するため、引き続き外部機関（公認会計士等）による会計・経理事務のチェックを厳正に実施する。

2 周知・広報活動及び問い合わせ対応の実施

(1) 多面的な周知・広報活動の実施

ユニバーサルサービス制度に関する一層の周知徹底のため、これまでの

実施結果や効率性にも留意しながら、インターネットの多面的な活用や周知広報資料の更なる充実を図るほか、関係者との連携によるより効果的な施策についても検討・実施のこととする。

(2) 円滑な問い合わせ対応の実施

関係電気通信事業者や一般利用者からの問い合わせ等が年間を通じて相当数あり、特に番号単価の算定や料金請求書の送付直後などには問い合わせ等が増加することから、効率性にも留意しつつ、支援業務室やコールセンターによる迅速・的確な対応を継続実施する。

3 支援業務諮問委員会の運営

法第113条第2項の規定に基づき、交付金の額及び交付方法並びに負担金の額及び徴収方法、番号単価の算定、その他支援業務の実施に関する重要事項を調査審議するため開催される諮問委員会の運営に資することとする。

なお、同委員会の開催は、交付金及び負担金の額等の認可申請案作成時、事業計画・予算案作成時並びに修正番号単価算定時の3回を定例開催とする。

4 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進

支援業務を引続き円滑かつ効率的に実施する視点から、業務執行体制の一層の充実を図るとともに、関係規程類の整備、関係機関等との連携強化などに努める。

5 情報公開の実施

支援機関の財務状況、番号単価や交付金及び負担金に係る情報、電気通信事業者のユニバーサルサービス料の設定状況、その他の支援業務に関する情報の公開をホームページや自動音声・FAX案内サービス等を活用して実施する。